

心と技術を伝えたい

世界のYAMAMURAへ

第85期

株主のみなさまへ

決算ご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日



日本山村硝子株式会社

<http://www.yamamura.co.jp/>

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
本年4月5日、弊社は創業100周年を迎えました。
こうして節目を迎えることができましたのは、ひとえにみなさまから
のご支援の賜物と深く感謝しております。

今後ますますのご愛顧を宜しくお願い申し上げます。

当社およびグループ各社(以下、当社グループと称します。)の経営
ならびに利益配分に関する基本方針、第85期(平成25年4月1日
から平成26年3月31日まで)の事業の概況ならびに諸計算を次の
とおりご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

山村幸治



企業の基本理念

基本理念は、当社グループの考え方や行動を支えるもので、
企業理念の中心となるものです。



- 人間を尊重し、
明るい経営を
実現する。
- 心をこめた製品と
サービスをもって、
快適な生活文化に
寄与する。
- 常にイノベーションに
挑戦し、燃える集団を
目指す。

当社グループの基本理念を組織全体に浸透させ、社会的責任
を果たし、持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・
社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ、事業環境の変化に
対応するために改革を進めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次期以降の中期経営計画3か年では、「世界の
YAMAMURAへ 一心と技術を伝えたい」のビジョンは継承
し、100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそ
して世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、
引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進
めてまいります。

1 事業構造改革

- ① パッケージング事業の再構築と国際化
- ② ニューガラス事業の多角化
- ③ 新規事業とR&Dの推進

2 企業風土改革

- ④ グループ戦略の浸透
- ⑤ グループコーポレート機能の強化
- ⑥ 人材基盤の確立

TOPICS

中国のガラスびん製造会社を子会社化

中国河北省でワインびん等の製造・販売を行なっている秦皇島方圓包装玻璃有限公司を子会社化しました。



- 会社名 …………… 秦皇島方圓包装玻璃有限公司
(英文名 Yamamura Glass Qinhuangdao Co., Ltd. (YGQ).)
- 所在地 …………… 中国河北省秦皇島市
- 創業 …………… 1958年
- 主な事業内容 …… ガラスびんの製造・販売
- 生産能力 …………… 約20万トン/年
- 決算期 …………… 12月
- 資本金 …………… 14,334千円(約215百万円)
- 総資産 …………… 286,785千円(約4,302百万円)
- 従業員数 …………… 約600名
- 主要生産品目 …… ビールびん、ワインびん
- 今後の展開 …… 中国国内の外資系、及びアメリカ、カナダ、スペイン等海外への展開

植物工場の事業開始

兵庫県尼崎市にて完全制御型植物工場を設置し、各種葉菜類の栽培及び販売を開始いたします。今後は、食用の野菜に留まらず、薬用などより付加価値の高い植物の生産に進出し、事業の拡大を目指して研究開発を継続してまいります。

事業の概要

- (1) 事業の内容 植物工場
- (2) 事業の担当部署 研究開発センター
- (3) 事業を行う場所 兵庫県尼崎市西向島町111番
- (4) 建設開始年月 2014年5月
- (5) 事業開始年月 2014年10月予定
- (6) 生産量 約140トン(年間計画)
- (7) 販売額 100百万円以上(年間計画)
- (8) 事業開始のための投資額 約500百万円



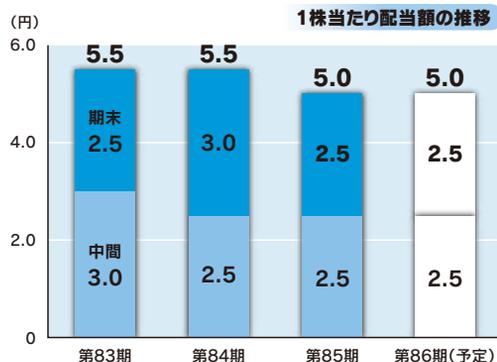
(研究開発センターでの試作の様子)

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主のみなさまへの利益還元而努力していきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期(平成26年3月期)の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間配当金を1株につき2.5円とし、期末配当金2.5円と合わせて、通期で5.0円とさせていただきます。



事業の概況

資産合計は、前会計年度に比べ4,994百万円増加し、98,273百万円となりました。これは、減損損失の計上等により有形固定資産が2,410百万円減少したものの、当会計年度から秦皇島方圓包装玻璃有限公司を連結の範囲に含めたことにより増加したことが主な要因です。

負債合計は、前会計年度に比べ5,908百万円増加し、45,667百万円となりました。これは、特別修繕引当金の取り崩し等により3,541百万円減少したものの、短期借入金4,574百万円および支払手形及び買掛金が2,012百万円増加したことが主な要因です。

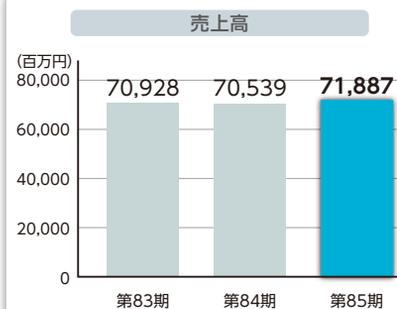
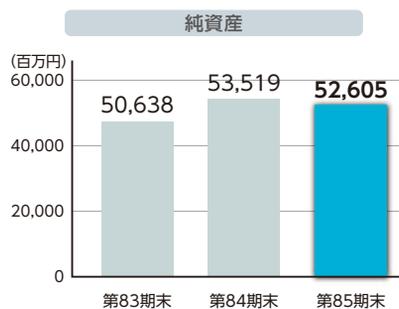
純資産合計は、前会計年度に比べ913百万円減少し、52,605百万円となりました。これは利益剰余金の減少3,574百万円、為替換算調整勘定の増加2,914百万円等が主な要因です。

連結貸借対照表 [要約]

単位：百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当期 (平成26年3月31日)	前期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	41,477	39,207
固定資産	56,795	54,071
有形固定資産	27,270	29,680
無形固定資産	3,814	320
投資その他の資産	25,710	24,070
資産合計	98,273	93,278
負債の部		
流動負債	24,448	16,409
固定負債	21,218	23,349
負債合計	45,667	39,759
純資産の部		
株主資本	52,243	55,820
その他の包括利益累計額	△ 267	△ 2,348
少数株主持分	629	47
純資産合計	52,605	53,519
負債純資産合計	98,273	93,278

推移グラフ (連結)



連結損益計算書 [要約]

単位: 百万円 (百万円未満は切捨表示)

科目	当期 (H25.4.1~H26.3.31)	前期 (H24.4.1~H25.3.31)
売上高	71,887	70,539
売上原価	60,865	59,133
売上総利益	11,022	11,406
販売費及び一般管理費	11,768	11,292
営業損益	△ 746	114
経常損益	△ 589	516
特別利益	3,551	903
特別損失	5,917	612
税金等調整前当期純損益	△ 2,955	806
少数株主損益調整前当期純損益	△ 2,757	213
当期純損益	△ 2,660	209

売上高は、秦皇島方圓包装玻璃有限公司を連結の範囲に含めたことにより、前期比1.9%増となりました。

営業利益は△746百万円の損失に転落しました。事業別セグメントにつきましては、詳細を5~6ページに記載しております。

持分法による投資利益は654百万円(前期比1.7%増)と増益となりました。特別利益に硝子溶解窯の投資方針を変更したことによる特別修繕引当金戻入額(3,541百万円)等を計上し、特別損失に事業構造改善費用(2,859百万円)、プラスチック事業の減損損失(2,741百万円)等を計上しました。

税金等調整前純損失(2,955百万円)は主に資金の移動を伴わない特別損益に起因するもので、これらに非資金項目である減価償却費(3,687百万円)等を加味した結果、資金増加となりました。

有形固定資産の取得による支出(2,145百万円)、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出(3,694百万円)等により、5,578百万円の資金流出となりました。

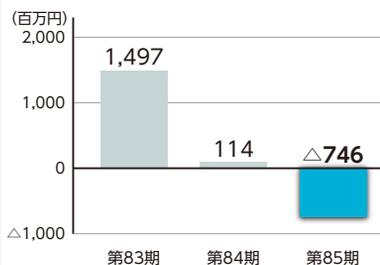
長期借入れによる収入(純額で2,200百万円)、短期借入金の純増減額(1,985百万円)等により、3,423百万円の資金増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 [要約]

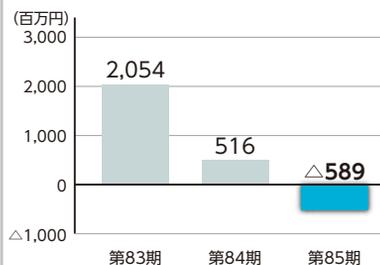
単位: 百万円 (百万円未満は切捨表示)

科目	当期 (H25.4.1~H26.3.31)	前期 (H24.4.1~H25.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,578	△ 3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,423	△ 1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6	△ 2,202
現金及び現金同等物の期首残高	8,807	10,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	256
現金及び現金同等物の期末残高	8,853	8,807

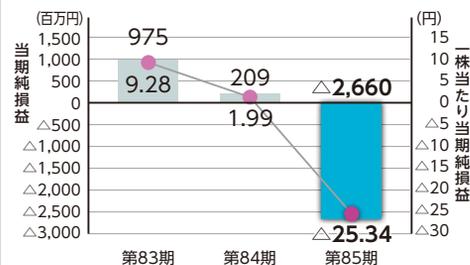
営業損益



経常損益



当期純損益・一株当たり当期純損益



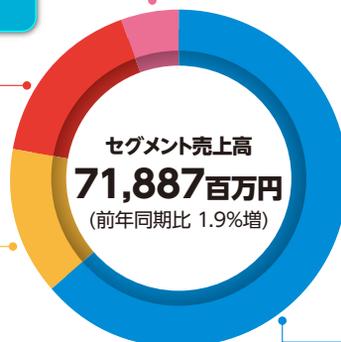
事業セグメント別の概況

物流関連事業

売上高: 12,049百万円
(売上高比率: 16.8%)

プラスチック容器関連事業

売上高: 10,246百万円
(売上高比率: 14.2%)



ニューガラス関連事業

売上高: 3,799百万円
(売上高比率: 5.3%)

ガラスびん関連事業

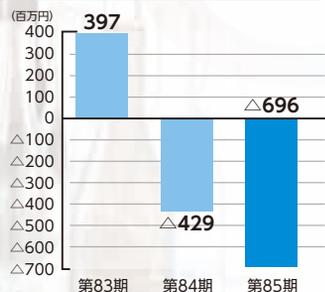
売上高: 45,793百万円
(売上高比率: 63.7%)

ガラスびん関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **45,793百万円**

秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分を取得し連結子会社化したことにより、増収となりました。

セグメント利益 **△ 696百万円**

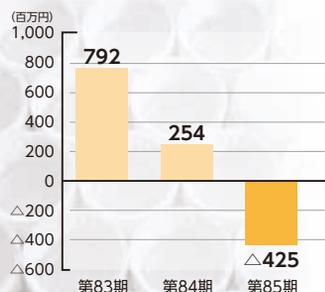
当社ガラスびんカンパニーは利益を計上しましたが、損失を計上した連結子会社もあったため、赤字が拡大しました。

プラスチック容器関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



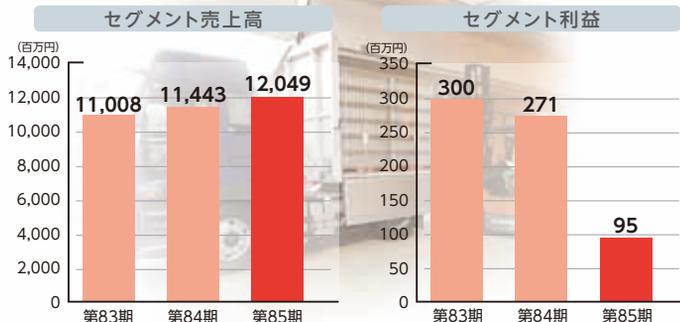
セグメント売上高 **10,246百万円**

飲料用キャップの売上は堅調に推移しましたが、ペットボトルの出荷量がお客様の内製化の影響等により大きく減少したため、減収となりました。

セグメント利益 **△ 425百万円**

原料価格の高騰、電力料金の上昇等やペットボトルの生産調整に伴う固定費負担の増加により、損失に転落しました。

物流関連事業



セグメント売上高 **12,049百万円**

新規業務の受注や既存物流業務の取扱い量が増加したことにより、増収となりました。

セグメント利益 **95百万円**

新規業務の初期費用や不採算事業からの撤退費用の負担、労務費の増加、燃料費等の輸送コストアップ等により、大幅な減益となりました。

ニューガラス関連事業



セグメント売上高 **3,799百万円**

山村フォトニクスの主力製品である光関連部品は伸長しましたが、当社ニューガラスカンパニーの主力製品であったプラズマテレビ用粉末ガラスの出荷はお客様の生産が終了したため減少し、減収となりました。

セグメント利益 **75百万円**

生産効率の改善、減価償却費の減少や労務費、経費等のコスト削減を進めたことにより、利益を計上しました。

報告セグメントの変更等に関して

当社グループのセグメントは、従来「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、平成26年3月期より「その他」に含まれていた当社エンジニアリング事業、星硝株式会社、株式会社山村製壺所を「ガラスびん関連事業」セグメントに含めることといたしました。

これは、これまで個別に管理していたそれぞれの事業について、ガラスびんに関連する事業として一体で把握することにより、ガラスびん関連事業をより効率的に管理し収益の改善を目指すものです。

なお、過年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 —— 300,000千株

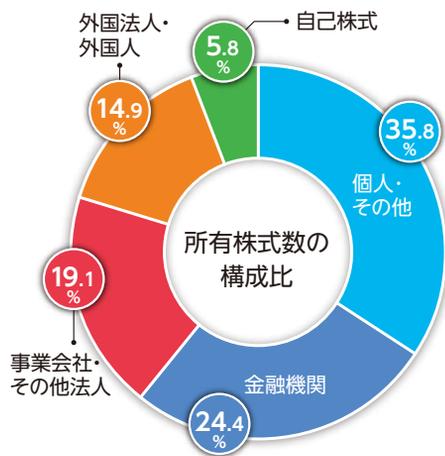
発行済株式の総数 —— 111,452千株

株主数 —— 10,241名

単元株式数 —— 1,000株

所有者別株式分布状況

	株主数	所有株式数
個人・その他	9,816名	39,900千株
金融機関	31	27,238
事業会社・その他法人	290	21,273
外国法人・外国人	103	16,582
自己株式	1	6,456
合計	10,241名	111,452千株

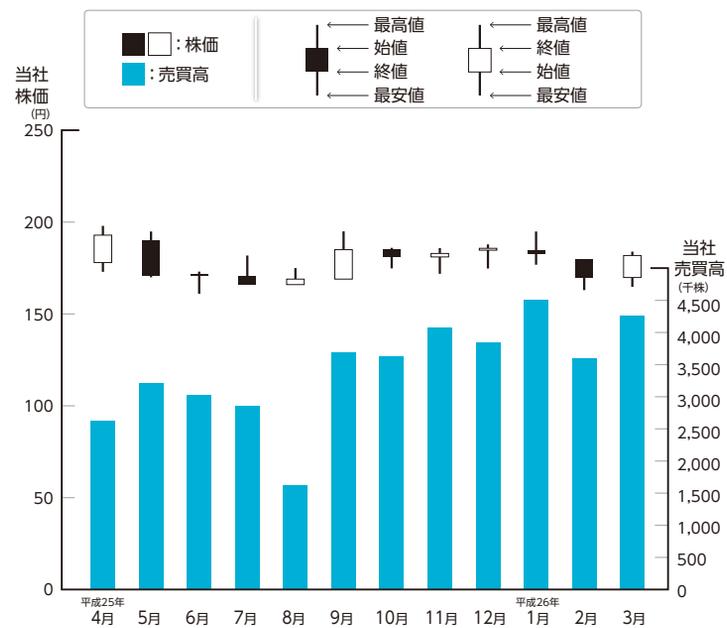


大株主の状況

株主名	所有株式数	所有株式比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,464千株	7.59%
株式会社三井住友銀行	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,231	3.79
ルネイスイルセナブル エスー オンビルーフ クライツ	4,191	3.76
旭硝子株式会社	3,836	3.44
日本山村硝子取引先持株会	3,708	3.32
クリアストリーム バンキング エス エー	3,250	2.91
日本生命保険相互会社	3,197	2.86
山村幸治	3,027	2.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,968	2.66

(注)1. 当社は、平成26年3月31日現在、自己株式6,456千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、信託業務にかかる持株数が含まれております。
3. 所有株式数は、表示単位で切捨て表示をしております。

株価及び株式売買高の推移



会社情報

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 日本山村硝子株式会社
(Nihon Yamamura Glass Co.,Ltd.)

本社所在地 関西本社
兵庫県尼崎市西向島町15-1
電話 06-4300-6000(代表)

東京本社
東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル20階
電話 03-3349-7200(代表)

創業 大正3年4月5日

設立 昭和16年12月11日

資本金 140億7,496万5,448円

従業員数 916名

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

事業内容

事業部門

営業品目(内容)

ガラスびん

ドリンクびん、食料びん、調味料びん、
牛乳びん、ビールびん、和洋酒びん、
飲料水びん等

プラスチック 容器

各種ペットボトル、プラスチックキャップ、
輸液バッグ等

ニューガラス

エレクトロニクス用各種粉末ガラス、
ガラスペースト等

エンジニアリング

製びん関連設備、各種搬送機器

役員 (平成26年6月24日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 山村 幸治 最高経営責任者
最高執行責任者

専務取締役 谷上 嘉規 環境室管掌
コーポレート本部管掌
研究開発センター管掌
ニューガラスカンパニー管掌

取締役 上高 雄樹 サンミゲル山村パッケージング社駐在
(同社取締役副社長)

取締役 井上 善雄 株式会社巴川製紙所 代表取締役社長
(社外取締役・独立役員)

常勤監査役 木村 孔一

常勤監査役 鈴木 仁

監査役 鳥山 半六 弁護士
(社外監査役・独立役員)

監査役 齋藤 好江 公認会計士
(社外監査役・独立役員)

執行役員

常務執行役員 平岩 基一 サンミゲル山村パッケージング社駐在

常務執行役員 寺岡 茂喜 ガラスびんカンパニー社長

執行役員 野々口 和男 研究開発センター長

執行役員 河本 光由 ガラスびんカンパニー社長付

執行役員 田中 二郎 プラスチックカンパニー
生産本部長
技術部長

執行役員 脇本 正己 エンジニアリングカンパニー社長

執行役員 明神 裕 ガラスびんカンパニー
生産本部長

執行役員 小林 史吉 プラスチックカンパニー社長

事業拠点一覧 (平成26年3月31日現在)

関西本社

東京本社

ガラスびんカンパニー

【営業拠点】 東部営業部、西部営業部、西日本営業所
【生産拠点】 東京工場、埼玉工場、播磨工場

プラスチックカンパニー

【営業拠点】 東京営業部、大阪営業部
【生産拠点】 関西工場、宇都宮工場、川島プラント

ニューガラスカンパニー

尼崎プラント、鳴尾浜プラント

エンジニアリングカンパニー

グループ会社一覧 (平成26年3月31日現在)

社名	本店所在地	主な事業
山村倉庫株式会社	兵庫県尼崎市	輸送・保管、構内作業
星硝株式会社	東京都港区	ガラスびん・プラスチック容器仕入販売
山村フォトニクス株式会社	神奈川県横浜市	電気・電子機器用ガラス部品の製造販売
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	ガラスびん製造販売
日硝精機株式会社	神奈川県大和市	金型製造販売
山村興産株式会社	兵庫県尼崎市	保険代理業
秦皇島方圓包装玻璃有限公司	中華人民共和国	ガラスびん製造販売
展誠(蘇州)塑料製品有限公司	中華人民共和国	プラスチックキャップ等製造販売
山村ウタマ・インドプラス	インドネシア	プラスチックキャップ等製造販売
山硝(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	包装材料・機械設備等の仕入販売、貿易業務
山村インターナショナル・タイランド	タイ	各種包装資材の仕入販売、貿易業務
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	フィリピン	ガラスびん製造販売
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	フィリピン	各種包装容器製造販売(フィリピン国内)
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	英領バーズン諸島	各種包装容器製造販売(フィリピン国外)

買取・買増制度をご利用ください

当社では、単元未満株式(1~999株)の買取制度のほか、買増制度も導入しております。
単元未満株式をご所有されている株主様はぜひご利用ください。

買取制度

ご所有単元未満株式を当社が買取するように
請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、その700株を市場価格で
当社に売却し、代金を受領する。

買取制度

買取請求にて当社に売却(700株売却)

売却代金を受領 売却株式数(700株)×市場価格

買増制度

ご所有単元未満株式を1単元(1,000株)にするために
必要な株式を買増すように請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、300株を市場価格で
当社から購入し、1,000株にする。

買増制度

買増請求にて当社から購入(300株購入)

単元株式として所有 1,000株(700株+300株)

ご所有株式数(700株)

お手続きにつきましては、裏表紙に記載しております『株式に関するお手続きについて』をご参照ください。

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20%(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、
20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されております。

(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

会社ホームページのご紹介

当社グループのホームページでは、会社情報を適時ご提供しております。
特に、株主・投資家のみなさま向けの情報として決算情報、財務情報等を
掲載しております。
関係会社のホームページへは当社ホームページからリンクしております。
是非ご覧ください。

URL <http://www.yamamura.co.jp/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領日 株主確定日	3月31日
中間配当金受領日 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告より行う 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で行うこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



この決算ご報告はFSC®認証紙と大豆油インキを使用して印刷しております。